

平成22年11月9日

「原子力人材育成ネットワーク」設立趣意書

「原子力人材育成ネットワーク」設立準備会合

（目的）

エネルギーの安定供給の課題、地球温暖化に象徴される環境問題等、いくつかの要因により、世界的に原子力エネルギー利用の復興・拡大の気運が高まっている。このような中、内外の新たな原子力施設の増大に対しそれを支える人材の育成が急務となっている。このため、我が国においても産業界、大学等の教育機関、研究機関及び国など全ての関係機関において原子力エネルギー基盤及び今後の原子力ビジネスを支える人材の育成に積極的に取り組む必要がある。

海外では、国を挙げてこのような原子力人材育成を進めている国もあり、我が国においても原子力人材育成を推進していくにあたっては、個々の関連機関や個別の連携による取組みはもとより、産学官のあらゆる原子力人材育成関係機関の相互協力のもと、我が国全体で一体となった原子力人材育成体制を構築することがきわめて重要である。

上記のような状況をふまえ、国（内閣府、文部科学省、経済産業省、外務省）の呼びかけにより、我が国の関係機関の相互協力に基づく「原子力人材育成ネットワーク」を設立し、各機関が一体となって各種の原子力人材育成活動・事業等を効率的かつ効果的に推進する。これらの活動等により、原子力に係る社会的基盤の拡大整備、学生等の原子力志向の促進、今後の我が国の原子力界を支える人材の確保を図るとともに、すでに原子力界にある若い研究者、技術者について、国際的視野を持ち世界で活躍できる高い資質を有する人材としての大成に資する。さらに、国際原子力機関(IAEA)等と連携しながら、海外の新規原子力導入国における人材育成支援を推進する。

（事業内容及び目標）

本ネットワークでは、各参加機関及び既存の個別の原子力人材育成関連事業との情報共有、相互協力を行う他、新たに機関横断的な事業を行う。それらの項目を以下に示す。

- (1) 国内外の関係機関との連携協力関係の構築
- (2) ネットワーク参加機関への連携支援
- (3) 国内外広報
- (4) 国際ネットワーク構築
- (5) 機関横断的な人材育成活動の企画・運営
- (6) 海外支援協力(主に新規原子力導入国)の推進
- (7) その他 人材育成に関する事業

（実施体制）

本ネットワークにおいては、参加機関の代表者等による「ネットワーク運営委員会」（別紙）を設置し、機関横断的な事業等の方向性の検討を行う。

本ネットワークでは、(独)日本原子力研究開発機構及び(社)日本原子力産業協会により構成する中核的な組織（事務局）を中心として、参加各機関及び個別ネットワークとの連絡調整を行うとともに、各機関の協力のもと、機関横断的な人材育成事業活動を行う。

以上

「原子力人材育成ネットワーク」設立準備会合委員

(主査)

服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長

(委員)

新井 勉	外務省 総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長
飯倉 隆彦	(株) 東芝 電力システム社 原子力技師長
板倉 康洋	文部科学省 研究開発局 原子力課長 (H22 年 7 月まで)
伊藤 眞一	電気事業連合会 総合部会 原子力人材育成 WG 主査 (東京電力(株) 原子力・立地業務部長) (H22 年 10 月から)
小澤 通裕	日立 GE ニュークリアエナジー (株) 技術主管
小田 公彦	山形大学教授 一前 (独) 国立高等専門学校機構 顧問
工藤 和彦	九州大学高等教育開発推進センター特任教授 (日本原子力学会)
齊藤 正樹	東京工業大学 原子炉工学研究所教授
篠崎 資志	文部科学省 研究開発局 原子力課長 (H22 年 8 月から)
杉本 純	(独) 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター長
辻倉 米藏	電気事業連合会 顧問 (H22 年 9 月まで)
遠山 眞	三菱重工業 (株) 原子力事業本部 原子力技術部長
中村 雅人	内閣府 政策統括官付 参事官 (原子力担当)
三又 裕生	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長
飯井 俊行	福井大学 大学院教授 (原子力教員協議会)

(敬称略、五十音順)

「原子力人材育成ネットワーク」運営委員会委員名簿（案）

（大学等）

竹田 敏一	福井大学 付属国際原子力工学研究所 所長
有富 正憲	東京工業大学 原子炉工学研究所 所長
上坂 充	東京大学 大学院原子力専攻（専門職大学院）専攻長
森山 裕丈	京都大学 原子炉実験所 所長
堀内 則量	東京都市大学 工学部原子力安全工学科主任 特任教授
五十嵐一男	（独）国立高等専門学校機構 理事

（電力関係）

右城 望	関西電力（株） 執行役員 原子力事業本部 副事業本部長
小森 明生	東京電力（株） 常務取締役 原子力・立地本部 副本部長

（メーカー関係）

五十嵐安治	（株）東芝 執行役上席常務 電力システム社 社長
澤 明	三菱重工業（株） 取締役常務執行役員 原子力事業本部長
丸 彰	（株）日立製作所 執行役常務 電力システム社原子力担当 CEO

（その他の関係機関）

工藤 和彦	（社）日本原子力学会 原子力教育・研究特別専門委員会主査 （九州大学高等教育開発推進センター 特任教授）
野村 茂雄	（独）日本原子力研究開発機構 理事
服部 拓也	（社）日本原子力産業協会 理事長

（国）

梶田 直揮	内閣府 大臣官房審議官（科学技術政策担当） （併）原子力政策担当室次長
森山 善範	文部科学省 大臣官房審議官（研究開発局担当）
横尾 英博	経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長
武藤 義哉	外務省 軍縮不拡散・科学部審議官

（事務局）

（独）日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター
（社）日本原子力産業協会 政策推進部

（敬称略、順不同）